

特定非営利活動法人健やかまちづくり 設立趣旨書

現在、わが国では医療が進歩したことにより、国民が長寿命化している一方で、急速な少子高齢化が進んでいる。その結果、労働生産人口の減少や地域活力の衰退等、かつてどこの国も味わったことのないスピードで社会環境の変化が起こっている。また生活環境面でも、ライフステージに沿った様々な変化に対応する総合的な評価が行われていない等、人間がどのような状況になっても持続的かつ主体的に満足できる生活が行える環境にはなっていない。

具体的には、例えば医療の進歩に関して言えば、障害者や高齢者、あるいは何らかの疾患を抱えた人々が、その症状や病状については改善したとしても、医療施設から一歩まちに出ると不安を感じ、閉じこもりがちになってしまうというような課題があり、まちに出にくいという状況になっている。また生活環境面では、少子高齢化や牽引者の不在等の影響でまちの活力が落ちていることから、子供たちを育てにくい環境になって来ていることや、交通事業者の理解不足もあり多くの人々が地球環境面では相応しくない車を使用し、遠くの店舗に行かざるを得ないといった悪循環を生んでいる。

そこで私たちは、「特定非営利活動法人健やかまちづくり」を設立し、悪循環の方向を変えるために、商店、医療施設、文教施設、地元の企業等と市民とのネットワークを連携させて新しい公共の一翼を担うことで、地域社会の生活環境を再構築することを目標とし、そのための医療・福祉、交通、景観、地域振興等、誰もが住みやすいまちづくりの推進をテーマにした活動を行っていく。

具体的には、地域レベルでの医療や、福祉機関、公共施設、民間施設、交通システム等の総合的な連携による地域活力の活性化のための、まちづくりに関する技術やサービスの調査・研究、提供及び講習会等の開催を行う。また、障害者や高齢者等の医療・福祉のサービスを必要とする人々が、行動範囲を医療施設だけに頼ることなく、バリアフリーやリハビリ施設等、まちの中で人間回復が出来る「健康医療福祉都市」の実現を図るための、イベントの企画・運営、提案、またはそれらに関わるソーシャルビジネスの活動支援等を行い、市民・団体・行政の相互連携の促進を図る等、それぞれの立場で持てる力を発揮することが出来るよう、地域に対する様々な支援活動を行うことで、人々が安心して健康的な生活を送ることのできる社会の実現に寄与する。

こうした活動を実施する上で、資産の保有や各種の契約締結の際に支障が出ることも予想されるため、法人化は急務の課題だが、当団体は企業と市民のネットワークを築き、地域の健康保険福祉・まちづくりに寄与することを目的とする観点から、営利を目的とはしていないため、いわゆる会社法人は似つかわしくない。

また、市民や行政との協働を進めるため、ガバナンスの強化や市民への説明責任を重視し、開かれた団体として情報公開を徹底する方針であり、そのような公益的な観点からも、数ある法人格の中でも最も相応しいのは、特定非営利活動法人であると考えている。

平成 22 年 11 月 18 日

設立代表者 住所又は居所 東京都目黒区柿の木坂 2 丁目 1 5 番 2 号
氏 名 秋山 哲男